

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】

クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	16,347	15,567	55,360
経常利益 (百万円)	1,727	1,701	4,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,190	1,614	3,051
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,064	1,660	1,940
純資産額 (百万円)	50,160	50,541	49,668
総資産額 (百万円)	70,674	74,564	70,277
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.89	20.20	38.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.94	63.98	66.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進捗から鉱工業生産が持ち直すなど一部の指標に回復の兆しがみられるものの、消費税率引上げ後に大きく落ち込んだ景気の回復は鈍く、不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当グループは、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、国内・海外とも自社開発品を中心に、販売戦略の策定及び実践に取り組み、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

当グループの第1四半期連結累計期間における売上高は155億6千7百万円、前年同期比7億8千1百万円(4.8%)の減となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことから、営業利益は11億3千9百万円、前年同期比2億8千4百万円(20.0%)の減、経常利益は17億1百万円、前年同期比2千6百万円(1.5%)の減となりました。四半期純利益は、当社知的財産の権利譲渡に係る譲渡益8億8千3百万円を特別利益に計上したことなどから、16億1千4百万円、前年同期比4億2千4百万円(35.7%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

化学品セグメント

国内販売部門におきましては、自社開発品を始めとした重点品目を中心にJAに対するアプローチの強化・実践を図り、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の更なる普及基盤の拡大に取り組みました。また、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」、園芸用殺菌剤「ファンタジスタ剤」、園芸用殺虫剤「スプラサイド剤」の市場での定着に注力いたしました。しかしながら、国内販売全体の売上は、昨年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の販売が好調に推移したことに加え、棉用除草剤「ステイブル」の米国での販売が回復したことなどから、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は145億3千7百万円、前年同期比8億2千7百万円(5.4%)の減、営業利益は11億8千7百万円、前年同期比2億9千9百万円(20.1%)の減となりました。

賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、5千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は1億5百万円)、前年同期比0百万円(0.5%)の増、営業利益は6千5百万円、前年同期比1百万円(2.2%)の増となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から売上、利益とも減少しましたが、印刷事業でのコスト削減努力による利益の回復に加え、昨年実施したメガソーラー第二発電所の建設による売電収入の増加などから、全体の売上高は9億7千2百万円、前年同期比4千6百万円(5.0%)の増となり、営業利益は4千7百万円、前年同期比1千万円(26.0%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は745億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ42億8千7百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加が現金及び預金の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は240億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ34億1千3百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加が短期借入金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は505億4千1百万円、自己資本比率は64.0%、1株当たり純資産は596円92銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は4億9千7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(注) 平成27年1月29日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月1日 ～ 平成27年1月31日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成26年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,734,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,579,000	78,579	同上
単元未満株式	普通株式 480,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	78,579	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業(株)819株)及び当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	6,734,000	-	6,734,000	7.74
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区 長崎69番地の1	1,076,000	-	1,076,000	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四 丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	7,918,000	-	7,918,000	9.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,372	7,913
受取手形及び売掛金	8,731	14,528
有価証券	453	480
商品及び製品	7,554	10,315
仕掛品	2,265	1,941
原材料及び貯蔵品	1,343	1,654
繰延税金資産	840	841
その他	871	503
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	34,427	38,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,780	3,780
機械装置及び運搬具（純額）	2,105	2,033
土地	6,376	6,450
建設仮勘定	-	6
その他（純額）	566	555
有形固定資産合計	12,828	12,824
無形固定資産	262	255
投資その他の資産		
投資有価証券	21,574	22,000
繰延税金資産	329	455
その他	856	857
投資その他の資産合計	22,759	23,312
固定資産合計	35,850	36,391
資産合計	70,277	74,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349	14,226
短期借入金	2,500	500
未払金	1,615	1,103
未払法人税等	829	611
賞与引当金	600	236
環境対策引当金	-	329
その他	501	612
流動負債合計	14,394	17,618
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,834	1,841
役員退職慰労引当金	419	353
退職給付に係る負債	2,108	2,380
資産除去債務	36	36
その他	318	295
固定負債合計	6,214	6,404
負債合計	20,609	24,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	36,210	37,075
自己株式	1,459	1,461
株主資本合計	44,319	45,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,168
為替換算調整勘定	321	338
退職給付に係る調整累計額	317	308
その他の包括利益累計額合計	2,563	2,522
少数株主持分	2,786	2,837
純資産合計	49,668	50,541
負債純資産合計	70,277	74,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	16,347	15,567
売上原価	12,640	12,299
売上総利益	3,708	3,268
販売費及び一般管理費	2,285	2,129
営業利益	1,423	1,139
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	60	126
持分法による投資利益	220	265
為替差益	3	134
その他	15	34
営業外収益合計	319	574
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	7	5
その他	7	5
営業外費用合計	16	12
経常利益	1,727	1,701
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	10	38
知的財産権譲渡益	-	883
特別利益合計	10	923
特別損失		
固定資産処分損	5	9
災害による損失	2	-
環境対策費	-	329
特別損失合計	6	338
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,286
法人税等	494	607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	1,679
少数株主利益	47	65
四半期純利益	1,190	1,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	1,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	33
為替換算調整勘定	8	16
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	532	22
その他の包括利益合計	827	19
四半期包括利益	2,064	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	1,573
少数株主に係る四半期包括利益	56	87

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日至平成27年1月31日)
(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日至平成27年1月31日)
税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度末 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年1月31日)
受取手形	- 百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

環境対策費の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
環境対策引当金繰入額	- 百万円	329百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	201百万円	216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,365	57	15,422	926	16,347	-	16,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	47	361	409	409	-
計	15,365	104	15,469	1,287	16,756	409	16,347
セグメント利益	1,485	64	1,549	38	1,587	164	1,423

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,537	57	14,595	972	15,567	-	15,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48	48	362	410	410	-
計	14,537	105	14,642	1,334	15,976	410	15,567
セグメント利益	1,187	65	1,252	47	1,299	160	1,139

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 160百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	20円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,190	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,190	1,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,928	79,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月5日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 淳 旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。